

基準 10 大学運営・財務

第 2 節 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目① : 教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点 1 : 大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点 2 : 当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

【中長期的な財政計画の策定】

【財務関係比率に関する指標又は目標の設定】

本学においては、第 1 次中長期プラン「グランドデザイン (2012-2021)」(以下「グランドデザイン」) に示された方針のもと、2018 年度に 3 学部体制への移行を機に学費を改定し、2019 年度には将来の大学運営に支障をきたすことのないよう、指標とする財務比率と目標値を定めるとともに、2019 年度～2028 年度までの中長期的な財政計画(資金収支計画、事業活動収支計画)を策定した(資料 10(2)-1)。なお、指標とする財務比率と目標値については、前年度決算後に財務会議・事務部長会議合同会議(以下、「合同会議」)において点検を行い、必要に応じて見直しを行っている。直近では 2021 年度に指標とする財務比率を追加(管理経費比率)するとともに、目標値の一部見直しを行った(資料 10(2)-2)。

その計画では、将来の財政基盤の安定化を見据え、複数学部体制に対する学生募集及びブランド力向上のための広報に力を入れていたため、収支が厳しい状況ではあったが、2018 年度の学費改定後の学生が全学年に揃う 2021 年度には、事業活動収支計算書の経常収支差額を収入超過に転換することを目標とした。しかしながら、COVID-19 の影響もあり、2021 年度決算では目標に達しなかったが、2022 年度決算においては収入超過に転換することができた。

なお、本学において目標値を設定している財務比率のうち、「経常収支差額比率」「事業活動収支差額比率」が目標値を下回っている要因は、前述した複数学部体制に対する学生募集及びブランディング広報に力を入れた特別事業の推進による一時的な事象である。目標値の達成のため、業務の効率化や厳正な相見積もりの実施、働き方改革の推進に伴う超過勤務時間の削減など、経費削減に向けて積極的に取り組んでいる。教育研究経費比率については、2023 年度決算において学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費(教育研究経費支出、教育研究用機器備品支出、図書支出等)の比率目標を 38%とし、補助金増減率の改善をめざす。

また、将来に向けて更なる教育研究の充実・発展をめざし、計画的な引当金への繰入れを進めている。引当金には、教育研究の充実・発展を図るための教育研究充実資金引当特定資産をはじめ、将来に向けて必要となる建物建築のための第 2 号基本金引当特定資産の

ほか、施設資金引当特定資産、減価償却引当特定資産などを備えている（資料10(2)-3 「5カ年連続貸借対照表」）。

【有効性や適切性の判断】

従来から作成している「資金収支計画表」及び「事業活動収支計画表」に基づき、計画的に各種引当特定資産を備えることができている。加えて、財務関係比率に関する指標と目標値の設定を行っており（資料 10(2)-2）、借入金が 2020 年度で完済したことで指標としている「経常収支差額比率」「事業活動収支差額比率」の改善も今後見込めることから適切な財政計画を策定していると判断している。

点検・評価項目② : 教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）

評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

【大学の理念・目的及びそれに基づく将来計画の実現のための財務基盤の確立】

大谷大学を設置する学校法人真宗大谷学園の経年財務比率は、事業活動収支計算書関係比率（法人全体）（大学基礎データ表 9）、貸借対照表関係比率（大学基礎データ表 11）のとおりである。

2022 年度決算額に見る本学の事業活動収支科目における全国平均（日本私立学校振興・共済事業団『令和 5 年度版今日の私学財政』医歯系法人を除く）との比較では、学校生徒等納付金比率は全国平均 79.3%に対し 76.5%と低く、寄付金比率は 1.7%に対し 2.8%、補助金比率は 10.5%に対し 14.9%と高くなっている。支出構成では、人件費比率は全国平均 47.1%に対し 51.1%、管理経費比率は 7.2%に対し 10.3%と高く、教育研究経費比率は 38.2%に対し 36.3%と全国平均よりも低くなっている。なお、借入金を 2020 年度で完済しているため、借入金等利息比率は 2020 年度から 0%となっている（大学基礎データ表 10）。

貸借対照表科目では、自己資金の充実度を見る純資産構成比率では、全国平均 88.3%に対し 92.0%（大学基礎データ表 11）、負債に備える資産が蓄積されているかを見る内部留保資産比率は 28.2%に対し 33.6%、運用資産余裕比率 2.0 年に対し 2.5 年と全国平均を上回り、運用資産の蓄積は良好であると言える。

本学が教育研究の維持・発展を図りながら永続していく上で、財務基盤の確立は重要な課題である。学生数の減少期の中で、2018 年度より文学部、社会学部、教育学部の 3 学部体制をはかり、それとともなって学費を改定した。また、2019 年度には文学部において、さらに 2021 年度の国際学部設置に伴う収容定員増の認可を受けた。18 歳人口がさらに減少していく中で、学生生徒等納付金収入の安定的な確保をめざすとともに、寄付金及び補助金等の外部資金の確保を目標としている。これらの資金を元にして、更なる教育研究の

充実をめざし、一層の財務基盤の安定を図る。

【教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み】

中長期的な財政計画のもと、例年 11 月頃に理事長から翌年度の事業計画及び予算編成の基本方針が各設置校に通知される（資料 10(2)-4）。

理事長の基本方針に基づき、本学における予算基本方針を策定し、その基本方針に則って各部署において事業計画及び予算編成を立案している。例年、理事長からの基本方針が通知される前の 9 月頃に、翌年度の学生数等の見込みをもとに合同会議において翌年度の想定予算を作成する。この想定予算をもとに教育研究経費の予算額や、将来のための引当金への繰入額、また、活動区分資金収支計算書の教育活動資金収支差額や事業活動収支計算書の経常収支差額を概算する。財務会議は、学監・事務局長、企画・入試部事務部長、総務部事務部長、企画課長、総務課長、財務課長で構成されるが、事務部長会議との合同会議とすることにより、学生支援部事務部長、教育研究支援部事務部長も出席することとなる。そのため、学生支援部門、教育研究支援部門からの意見も反映でき、管理部門だけで予算が立案されることはない。加えて、各部署から事業計画（案）及び予算（案）が提出された後、合同会議によるヒアリングを行い、内容の確認並びに意見交換を行っている。

その他、学長裁量経費として、学内の教育改革や社会貢献活動等の推進、学習環境の整備等に措置できる予算を確保している。

なお、法人全体の予算編成、事業計画策定の手順については、基準10第1節「大学運営」で示したとおりであるが、毎年度定期的に公認会計士の監査並びに法人監事による期中監査を受け、予算が適正に執行されていることが確認されており、各財務資料とともに大学 Web サイトに公表している（資料10(2)-5【ウェブ】）。

【外部資金の獲得状況】

外部資金については、収入の増額をめざし、積極的に獲得に動いている。

例えば、基準8「教育研究等環境」点検・評価項目④にも既述のように、科学研究費の積極的な獲得のために、本学教育職員が行う研究で学内公募により採択される真宗総合研究所の一般研究（予備研究）に応募する者には同時に科学研究費にも応募することを条件としており、外部資金の獲得を促進している。また、2021年度から科学研究費申請対象者向けに採択経験者による申請書類作成のための研修会を実施しており、希望者には採択経験者のアドバイスを受けられる機会も設けている。なお、2019年度以降の科学研究費の申請数と採択数は下記のとおりである。

年度	申請件数	採択件数
2019	40件	17件
2020	35件	13件
2021	27件	11件
2022	23件	10件
2023	28件	5件

寄付金では、設立母体である宗教法人真宗大谷派（以下、「真宗大谷派」）から毎年約 1 億円を受け入れている。学生の保証人で組織される教育後援会からも毎年 1,500 万円を受け入れている（2020 年度は、COVID-19 の影響を受けて休止）。また、奨学金として使用する目的のために一部の企業から 100 万円の寄付を毎年受け入れている。これら以外にも、キャンパス総合整備・新教室棟建築資金募金として、2015 年 8 月から 2019 年 10 月 31 日までの間、募金活動を展開した。この募金活動においては、真宗大谷派から総額 2 億円の申込みがあり、2015 年度及び 2016 年度は 5,000 万円、2017 年度から 2019 年度は 2,000 万円、2020 年度から 2023 年度は 500 万円の寄付金を受けており、2024 年度以降も寄付金を受け入れる予定である。

補助金では、従来からの補助金のほかに、私立大学等改革総合支援事業への採択に向けての取組をすすめ、2023 年度は 2022 年度に引き続きタイプ 3（プラットフォーム型）の採択が決まった（資料 10(2)-6）。更なる補助金の獲得に向けて、事務局各部署から選出された事務職員で構成される補助金プロジェクトにおいて、引き続き情報収集並びに様々な取組を検討、実施していく。なお、本プロジェクトは、2014 年度から合同会議のもとに設置され、プロジェクトにおける協議内容や改善策は、合同会議に報告される（資料 10(2)-7）。

以上のように、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立するために、学生生徒等納付金収入だけでなく、科学研究費の採択数を増やし、寄付金、補助金を積極的に獲得することに努めている。

【教育活動外収入の状況】

資産運用収入では、「真宗大谷学園資金運用規程」に則り、安全確実かつ効率的に運用している（資料 10(2)-8）。従来から国債を中心として地方債や取引金融機関の社債などでの運用を進めてきたが、利回りの低下などにより利息収入は減少してきている。「真宗大谷学園資金運用規程」に定められた資金運用方針に基づき、既発債や期間の幅を広げるなど、運用収入の確保をめざしている。

【有効性や適切性の判断】

以上のように、学生生徒等納付金収入だけでなく、科学研究費、寄付金、補助金を積極的に獲得することに努め、その収入を合わせると（科学研究費については間接経費）、2019 年度は 7 億 2924 万円、2020 年度は 7 億 3189 万円、2021 年度は 8 億 5354 万円、2022 年度は 8 億 6707 万円と予算に相応した収入を確保できており、教育研究活動は安定的に遂行できていると判断する。引き続き、財務基盤の確立をめざす。

（2）長所・特色（意図した成果が見られる（期待できる）事項）

教育研究活動を安定して遂行するために、予算編成時に翌年度の収支の状況を把握できるように、想定予算を作成した後、予算編成をはじめている。予算編成にあたっては、管理部門だけで策定するのではなく、各部署へのヒアリング並びに学生支援部門や教育研究

部門の事務部長の意見を反映できているため、教育研究活動に支障をきたすことがない。さらに引当金への繰入れを計画的に進めることにより、自己資金の充実度を見る純資産構成比率、負債に備える資産が蓄積されているかを見る内部留保資産比率、運用資産余裕比率すべてにおいて高比率を維持しており、財務基盤を充実させることを実現させている(大学基礎データ表 11)。

今後さらに、検証を進め起こりうることに対応できるように財源確保に努める。

(3) 問題点 (改善すべき事項)

【大学の理念・目的及びそれに基づく将来計画の実現のための財務基盤の確立】

2022年度決算額に見る本学の事業活動収支科目における全国平均(日本私立学校振興・共済事業団『令和5年度版今日の私学財政』医歯系法人を除く)との比較において、教育研究経費比率が全国平均を下回り、管理経費比率が全国平均を上回っている。この点について、今後の改善を課題としている。教育研究経費については、学生への還元を主目的とする教育研究事業のさらなる充実を図っていく。管理経費についても全体的な見直しや整理を進めるとともに、特別事業としている学生募集及びブランディング広報事業の今後の在り方についての検討を進めていく(大学基礎データ表 10)。

【外部資金の獲得状況】

予算に相応した収入を確保し、安定した教育研究活動を遂行できているが、更なる外部資金の獲得のために、私立大学等改革総合支援事業への採択に向けて補助金プロジェクトを中心に取組を進めている。2023年度はタイプ3【地域社会への貢献】(プラットフォーム型)のみの採択となっているため、今後は補助金プロジェクトにおいて、他の補助金獲得をめざし、情報収集及び様々な取組に向けた検討を進めていく。

(4) 全体のまとめ

(1) 現状説明で述べたとおり、予算の段階から教育研究活動に支障をきたさないように財務基盤の確立をめざしている。今後も、教育研究の充実、発展をめざすことを最優先とするが、引当金への繰入れを進め、将来の活動のために備えていく。

また、2019年度に設定し、2021年度に一部見直した財務関係比率に関する指標及び目標をもとに、大学の永続的な存続のためにも、重要な財務比率の目標値を達成できるよう取り組んでいく。

大学の将来計画に対しては、2019年度に策定した中・長期の財務計画をベースに、大学内外の状況に変化が起ころうとも柔軟に対応できるよう取り組んでいく。

さらに私立大学等改革総合支援事業をはじめとする補助金事業や宗教法人真宗大谷派からの寄付金等の状況が変わった際にも安定的な財源が確保できる方策を検討していく。